

<活動報告>

第1回 RECNA 運営委員会

- 【日時】 2012 年 6 月 28 日 午後 1 時 30 分～4 時 00 分
【場所】 RECNA 1 階 会議室
【出席者】 構成委員： 梅林 宏道(委員長)、広瀬 訓、三根 真理子、中村 桂子、
姫野 順一、全 炳徳、菅原 親男、調 漸、西田 充、
土山 秀夫
特別出席依頼： 片峰 茂 学長
出席依頼： 叶井 貫一郎、宮崎 美緑
【欠席者】 構成委員： 朝長 万左男、黒澤 満

【議事】

1. 運営委員会について説明（添付資料 1、第 10～15 条）
2. 4～6 月の活動報告と意見交換
別紙 1 「RECNA 活動報告（2012 年 4 月 1 日～6 月 28 日）」
3. 短期・中期計画について
別紙 2 「確定行事」（2012 年 7 月・8 月）
別紙 3 「RECNA 中期計画（2013 年 3 月末までとその後）」
4. その他
計画委員会について
「核兵器廃絶を市民の力で実現する」協議会（仮称）について

【別紙】

1. 「RECNA 活動報告（2012 年 4 月 1 日～6 月 28 日）」
2. 「確定行事（2012 年 7 月・8 月）」
3. 「RECNA 中期計画（2013 年 3 月末までとその後）」

【添付資料】

1. 長崎大学核兵器廃絶研究センター規則
2. RECNA の活動クロノロジー（2012 年 4 月 1 日～6 月 28 日）
3. 広島平和研究所などとの共催シンポジウム（7 月 28 日）のチラシ
4. ピースデポとの包括的連携協定
5. 開設シンポジウムの参加団体リスト
6. 開設シンポジウムのメッセージリスト
7. 共催イベント参加者名簿
8. RECNA との共催イベントを報じる PNND 日本の HP
9. 原爆写真調査報告会プレスリリース
10. 報道記事クリップ
11. チラシ：そうだったのか!!世界の核兵器
12. チラシ：核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会の帰国報告会
13. モジュール「核兵器のない世界を目指して」
14. 開設記念シンポジウム報告集の表紙
15. RECNA ニュースレター第 1 巻第 1 号
16. チラシ：国際平和シンポジウム「核兵器廃絶への道」（長崎）
17. チラシ：軍縮・不拡散グローバル・フォーラム
18. チラシ：CTBT 機関トート事務局長、長大生と語る

19. RECNA 市民データベース第1次整備計画
20. PNND 日本「北東アジア非核兵器地帯促進ワーキングチーム」趣意書
21. 活動分担表
22. 市民データベース分担表
23. 「核兵器廃絶を市民の力で実現する」協議会（仮称）の概念図

RECNA 活動報告 (2012 年 4 月 1 日～6 月 28 日)

§ 1 活動内容の報告

4 月 1 日の発足以来、長崎大学や地域市民の強い期待と支援のなかで、RECNA はかなりのハイペースで活動に取り組んできた。第 1 四半期を終えるこの時点で、活動を振り返って整理し、今後の活動を考えるための出発点とする。

まずは、時系列にまとめた活動クロノロジーを掲載する。

以下に、センター規則第 3 条に書かれたセンターの業務分類に従って標記期間の活動を報告する。

(1) 調査・研究

RECNA がチームとして取り組んだ最初の大型の調査活動は、2015 年 NPT 再検討会議のための**第 1 回準備委員会（ウィーン）のモニターとブログによる日報の発信、重要資料の翻訳掲載**である。4 月 29 日に第 0 報で準備号を発信し、4 月 30 日～5 月 11 日に第 1 報～第 10 報を発信した。中村がウィーンに全期間出張してモニターと情報収集にあたり、梅林、調が部分的にウィーンに出張した。ウィーンで得られた情報をもとに、第 1 週は梅林が、第 2 週は広瀬が中心となってブログを執筆発信した。英文資料の翻訳は一部 RECNA のスタッフが、他は信頼できる外注先に依頼して行われた。その活動の成果は、有用であったと各界から高い評価を得ている。

NPT 再検討会議やそれに至る準備委員会に加えて、RECNA では核軍縮に関わる主要な政府間交渉の場であるジュネーブ軍縮会議 (CD) と国連総会 (主として第 1 委員会) をモニターし発信する予定であるが、現在、**CD 第 2 会期 (5 月 14 日～6 月 29 日) の要約的報告**に取り組んでいる。

また、中期的研究テーマとして**北東アジア非核兵器地帯の設立促進**にかかわる調査、研究を取り上げるための準備的活動を継続している。

(2) 連携・協力

RECNA の活動のすべての分野において、諸大学その他の研究所、国際団体、NGO、被ばく者団体、地域の市民団体などとの連携・協力が欠かせない。機会を捉えて積極的に連携・協力関係の構築に努めた。

とりわけ**広島平和研究所**との連携・協力をすすめたが、7 月 28 日の広島におけるシンポジウムを広島平和研究所、中国新聞平和メディアセンターと RECNA が共催することとなった。加えて、少なくとも年に 1 回、可能な人数で顔を合わせる場を持つことを制度化して研究や行事について情報交換することを含む連携協定を締結することに合意し、準備中である。

長崎県、長崎市との協力は、RECNA の準備機関から継続しているが、銘板上掲式に知事、市長が出席、開設記念シンポジウムに副知事、市長が参加するなど好意的な支援を得ている。協力関係を制度的にするために長崎大学・長崎県・長崎市を中核とする協議会の設立が計画されている。

前述した NPT 再検討会議準備委員会 (ウィーン) のモニター活動や次項で述べるデータベース構築に関して **NPO 法人ピースデポ**との連携・協力が行われてきたが、それを基礎づける「包括的連携に関する協定書」が締結された。

開設記念シンポジウムへの参加要請をする機会を捉えて、被ばく者団体や地域の諸団体との関係構築に積極的に務めた。**長崎原爆被災者評議会、長崎県平和運動センター被爆者連絡協議会、長崎県被爆者手帳友愛会**の 3 つの被ばく者団体や **NASHIM** (長崎・ヒバクシャ医療国際協力会) を訪問するとともに**長崎の証言の会**の代表委員、事務局長の訪問を受けた。開設記念シンポジウムには、そのほか地域の宗教団体、平和グループなど多くの団体が参加した。また、アンジェラ・ケイン**国連軍縮高等代表**、ギャレス・エバンス**豪国立大学長** (元外務大臣)、岡田克也、川口順子など超党派の核軍縮議員連盟日本支部 (**PNND 日本**) 所属の多くの国会議員、**日本被団協**などから心の籠ったメッセージが寄せられた。

ウィーンでの活動においてはリーチング・クリティカルウィル、ニュークリア・アボリション・フォーラム、核軍縮議員連盟（PNND）、中堅国家構想（MPI）、アボリション 2000、ICAN、平和市長会議など主要な国際 NGO との連携が図られた。また、ウィーンに拠点を持つ CTBTO との接触が始まったが、その後広瀬の CTBTO 主催の能力開発セミナーへの参加、トート事務局長の長崎大学訪問についての準備を通して、より強い関係が生まれている。

核軍縮を進めるうえで、超党派での国会議員との連携を強めることが必要である。その意味で RECNA では PNND 日本を情報と理論面で支える活動に取り組んでいる。RECNA と PNND 日本は国会議員会館において、「NPT 再検討会議準備委員会（ウィーン）報告集会」を委員会終了直後に開催した。また、RECNA は、PNND 日本内に設立された超党派の「北東アジア非核兵器地帯促進ワーキングチーム」の助言団体となった。

長崎大学内の関係部門との連携・協力も開始されている。兼務教員が中心となって教育学部平和多文化センターなどとの共催イベント「原爆写真調査報告会」を開催した。また、大学院国際健康開発研究科の要請を受けて、10 月に ASEAN 留学生が長崎を訪問する時に RECNA としても受け入れについて一部支援することを話し合った。

地域のメディアは強い関心を持って RECNA の活動を報じている。

(3) 資料収集・保存

核兵器廃絶に係る基礎情報を市民データベースとして整備し、ウェブ上で公開することを、RECNA の重要な活動の一つの柱として取り組んできた。構想としては後述するような広範な基本情報の収集・保存を目指すものであるが、報告の期間においては NPT 会議のモニターに係る基礎文書（NPT 条約、2010 年最終文書、1995 年中東決議、国際赤十字・赤新月運動の核兵器廃絶決議など）を先行的に整備する方針で取り組んだ。

当然のことながら、基礎文書となるべき今回の第 1 回準備委員会の議長の事実概要も緊急に仮訳された。基礎文書の範疇からは外れるが、核軍縮交渉の最新の状況を理解するのに資する文書として、軍縮高等代表の開会あいさつ、日本政府の演説、メキシコ政府演説、16 か国共同声明、P5 共同声明、ラーヤバ中東会議ファシリテーターの報告などの文書も収集、翻訳された。これらをデータベースの一部として整備する作業は、まだ完了していない。

その後、後述の第一次整備計画にそって既存資料の収集・加工作業が行われている。

一方で、最新の主要文書のデータベース化にも取り組んでいる。5 月 20 日の NATO サミット（シカゴ）が公表した「抑止・防衛態勢見直し」を翻訳、公開した。最新文書の公開を公知する方法の早期確立が課題として残っている。

(4) 啓発・教育

開設記念シンポジウムは、RECNA 設立の意義を伝えるのみならず、核兵器廃絶に関する最新の状況を参加者に伝える目的をもって開催された。

NPT 再検討準備委員会（ウィーン）をモニターし発信する活動は、それ自身、核軍縮交渉の現実を広く社会に知らせ、啓発・教育する活動であるが、その内容を整理して伝えるために、記者会見（5 月 16 日）、国会議員会館における報告会（5 月 17 日）、学内における対話講座、地域市民と共催の報告集会と、さまざまな対象に適した形で啓発・教育する活動に取り組んだ。

とりわけ、5 月 31 日の対話講座は、長大生の中から主体的な取り組みをする学生が生まれることを期待した取り組みであった。この取り組みを契機に、センターに出入して市民データベース整備の準備作業をボランティアとして行うサポーターや、8 月に予定されている CTBTO トート事務局長との対話集会を企画・運営する RECNA 学生サポーターズが誕生している。6 月 6 日にウェブ上でサポーター募集の広告を載せた結果、長大生ではないサポーターも生まれている。

全学モジュール「核兵器のない世界を目指して」が 24 年度後期から 3 科目（モジュール I）、25 年度から 5 科目（モジュール II）、合計 8 科目が始まる予定であり、準備を始めている。

(5) 発信・出版

ウェブサイト、ブログを通じての発信については、すでに述べたところであるが、NPT ウィーン会議の日報ブログ、会議資料の翻訳・掲載、市民データベースの初期整備が行われた。また、イベントごとの告知とともにその報告を掲載している。そのほかに「にゅうもん核軍縮・不拡散」のコーナーも始まっている。

紙媒体の出版についてはアドホックな出版物としてRECNAの案内リーフレット(日、英)が作成され、4月18日の開設記念シンポジウム報告書が完成間近である。後者は、RECNA開設の情報を広く知らせ、その志と初期活動の実際を知らせることを目的としている。DMや8月の諸イベントでの配布を考えている。

定期刊行物として、RECNA ニュースレター(日本語:年4回、英語:年2回)、年報(部分バイリンガル、紀要を兼ねる)の出版を計画している。ニュースレター創刊号が間もなく出版される。平和・軍縮コミュニティへのDMを中心に配布する。年報に関してはオリジナル論文の掲載を想定して査読を含む「投稿規定」を準備する。

政策提言もRECNAの重要な任務の一つであるが、RECNA刊の出版物の形をとるとは限らないと考えている。長崎市長の平和宣言への意見具申や、核兵器に関係する時局的な政策評価をウェブのコラム「レクナの目」に書くなどの形をとった貢献も合わせてその役割を考えたい。もちろん、時間をかけた本格的提言も必要であり、現在は北東アジア非核兵器地帯に関する取り組みを計画している。

§2 運営に関する報告

RECNAの日常的な情報の共有は、教員、事務職員(学術情報部、広報戦略本部)、担当理事が加わったメーリングリスト(recna@ml.nagasaki-u.ac.jp)によって行われている。その上に立って、毎週金曜日にセンター員会議が行われている。また、センター長出張時には、skypeで結ぶインターネット会議を採用している。

電子文書の共有を効率的に行うために、ドロップボックスを設置した。

教員間の責任分担も徐々に整いつつあるが、10月に授業が始まることを含めてしばらくは試行錯誤が続くと考えられる。

第2回 RECNA 運営委員会

- 【日時】 2012年9月27日 午後1時30分～4時00分
【場所】 RECNA 1階 会議室
【出席者】 構成委員： 梅林 宏道(委員長)、広瀬 訓、三根 眞理子、中村 桂子、
姫野 順一、全 炳徳、菅原 親男、調 漸、朝長 万左男、
峠 憲治、西田 充
特別出席依頼： 片峰 茂 学長、深尾 典男 広報戦略本部長
出席依頼： 叶井 貫一郎、小川 幸伸、宮崎 美緑
【欠席者】 構成委員： 黒澤 満、土山 秀夫

【議事】

1. 運営委員会の説明（添付資料1、第10～15条）
2. 7～9月の活動報告と今後の計画
別紙1 「RECNA 活動報告（2012年7月1日～9月27日）」
別紙2 「確定行事(2012年10月～12月)」
別紙3 「2013年の主要な行事」
3. 研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」について
別紙4 「要綱」
別紙5 「第1回国際ワークショップ・プログラム」
4. 「核兵器廃絶長崎連絡協議会」の設立について
別紙6 「核兵器廃絶長崎連絡協議会資料」
5. その他

【別紙】

1. 「RECNA 活動報告（2012年7月1日～9月27日）」
2. 「確定行事（2012年10月～12月）」
3. 「2013年の主要な行事」
4. 「要綱」
5. 「第1回国際ワークショップ・プログラム」
6. 「核兵器廃絶長崎連絡協議会資料」

【添付資料】

1. 長崎大学核兵器廃絶研究センター規則
2. RECNA の活動クロノロジー（2012年4月1日～9月27日）
3. 国際シンポジウム（広島）
4. レベッカジョンソン講演会
5. CTBTO トート事務局長講演会
6. 報道記事
7. 市民データベース
8. 全学モジュール
9. ニュースレター#2
10. Dispatches from Nagasaki #1
11. Dispatches from Nagasaki #2

RECNA 活動報告 (2012 年 7 月 1 日～9 月 27 日)

§ 1 活動内容の報告

この期間は RECNA が設立以来初めて 8 月 9 日を迎えた時期で、関連した諸活動に力を注いだ。同時に、当初に計画した諸活動を軌道に載せるための活動に取り組むとともに、本格的な国際的研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」への準備を開始した。

時系列にまとめた活動クロノロジーを添付する。

以下に、センター規則第 3 条に書かれたセンターの業務分類に従って標記期間の活動を報告する。

(1) 調査・研究

北東アジア非核兵器地帯を設立するためのプロセス論に関して準備討論を重ねていたが、7 月 2 日に第 1 回プロジェクト会議（最初 RECNA 専任教員で構成。後に全炳徳兼務教授と菅原親男学術情報部長が加わる）が発足した。やがて添付のような要綱をもつ**研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」**となった。現在、モートン・ハルペリン博士（元米クリントン大統領補佐官）、ピーター・ヘイズ教授（「安全保障と持続可能性のためのノーチラス研究所」所長、王立メルボルン工科大学）らをゲストとする**第 1 回国際ワークショップ**（12 月 6 日～11 日）を準備中である。8 月 31 日に、ノーチラス研究所から研究プロジェクトを共催したいとの申し出とともに、追加的なワークショップや活動の提案があった。追加提案に取り組む方向で協議を始めている。同様な目的意識で大統領選挙後の米政権に影響を及ぼすことを目指してノーチラス研究所は 10 月にワシントン DC で米政府インサイダー向けのワークショップを計画している。

4～5 月に取り組んだ NPT 再検討会議第 1 回準備委員会（ウィーン）に続いて、ジュネーブ軍縮会議（CD）の第 2 会期（5 月 14 日～6 月 29 日）を要約して報告する **CD ブログ** を掲載した（7 月 13 日）。また、核軍縮にかかわる時局の問題を論じるシリーズ企画「**レクナ**の目」の掲載も始まった（8 月 23 日）。

核軍縮・不拡散に係る小規模な学術的研究会として、**RECNA 研究会**が発足した。これまで、第 1 回「国際人道法と国連」（8 月 23 日、講師：レベッカ・ジョンソン）、第 2 回「韓国の原子力政策」（9 月 12 日、講師：田窪雅文）、第 3 回「DPRK（北朝鮮）の経済情勢」（9 月 14 日、講師：森善宣）が行われた。

(2) 連携・協力

諸大学その他の研究所、国際団体、NGO、被ばく者団体、地域の市民団体などとの連携・協力が具体的に進行した。

7 月 28 日の広島における国際シンポジウムを**広島市立大学広島平和研究所**、中国新聞平和メディアセンターと RECNA が共催した。広島平和研究所と研究や行事について情報交換することを含む連携協定を準備中であるが、第 1 回の懇談会を 11 月 14 日に長崎大学で開催することになった。また、**ノーチラス研究所**から研究プロジェクトを共催する申し出があったことはすでに述べたが、**韓信大学平和共生研究所**（韓国）、**復旦大学アメリカ研究センター**（中国）、**広島市立大学広島平和研究所**、**明治学院大学国際平和研究所**が協力団体として参加する。

長崎県、長崎市とは日常的にさまざまな協力があるが、RECNA 設置準備委員会の当時から検討されてきた長崎大学・長崎県・長崎市を中核とする協力関係の制度化について、いよいよ 10 月 4 日に「**核兵器廃絶長崎連絡協議会**」が発足する運びとなった。その他、長崎市とは平和宣言起草委員会、日本非核宣言自治体協議会を通じての協力などが行われた。

長崎地域の市民団体が中心に運営する核兵器廃絶地球市民集会長崎実行委員会や長崎平和推進協会とは講演集会「非人道的な破局から核兵器廃絶へ」を共催した（8 月 22 日）。

国際連合との関係に関しては、8 月 9 日の式典に国連事務総長代理で出席したアンジェラ・ケイン**国連軍縮高等代表**と片峰茂学長の面会が実現した。RECNA 開設記念シンポジウムに

ケイン高等代表からメッセージを頂いたことが契機である。また、包括的核実験禁止条約機関（CTBTO）のティボル・トート事務局長が長崎大学・RECNA 主催のフォーラム「CTBT 機関トート事務局長、長大生と語る—私たちにできることは？—」（8月10日、医学部良順会館）に講演するなど、密接な協力関係が継続している。ギャレス・エバンス豪国立大学長（元外務大臣）との接触も研究プロジェクトを通じて継続している。また、核軍縮議員連盟日本支部（PNND 日本）の北東アジア非核兵器地帯促進ワーキングチームの助言団体として勉強会の講師や、アスタナ（カザフスタン）での PNND 年次総会（8月30日）への準備などに助言、協力した。

日本政府外務省とは、軍縮・不拡散教育グローバル・フォーラム（8月10～11日）への参加や国連軍縮フェローシップの受け入れ（10月1日予定）を通じて連携・協力が行われた。

長崎大学教員との連携・協力も開始されている。核弾頭や核兵器運搬手段に関するデータベース構築に環境科学部の教員の協力を得ることになった。

地域のメディアは強い関心を持って RECNA の活動を報じている。

（3）資料収集・保存

核兵器廃絶に関係する基礎情報を市民データベースとして整備し、ウェブ上で公開することを、RECNA の重要な活動の一つの柱として取り組んでいる。この期間、第一次整備計画に沿って資料収集・整備を進めている。ウェブ上における公開の問題は後述する。また、最新の主要文書のデータベース化にも継続して取り組んでいる。6月末にワシントンで開かれた P5 会議の共同声明や米政府説明責任局（GAO）の報告書「戦略兵器：1991 年以降の核兵器標的設定プロセスの変遷」（7月31日）の日本語訳に取り組んだ。

市民データベースの目玉の一つである「核弾頭・運搬手段」データに関しては、個々の原資料の収集は継続的に行われているが、整理のための体制づくりが予定よりも遅れている。体制について協議する会議が 9月27日にもたれる。

（4）啓発・教育

8月9日の第 67 回原爆忌を前後して開催されたさまざまなイベントに RECNA や RECNA 教員は、市民や学生の啓発・教育のための役割を担った。国際シンポジウムでの講演者、パネリスト、モデレーターの役割、平和宣言の起草委員としての貢献、テレビ出演、市民対象の講演会の主催など多くの機会があった。

RECNA 学生サポーターズが誕生し、3 回の勉強会と数回のミーティングを重ねるなどして、前述したトート CTBTO 事務局長が講演する対話フォーラム「CTBT 機関トート事務局長、長大生と語る—私たちにできることは？—」の企画・運営を担ったことは、特筆すべきことである。集会後も反省会をもち、その後の活動を継続している。同時に市民データベース作成のボランティアとして貢献している。

全学モジュール「核兵器のない世界を目指して」が 24 年度後期 3 科目（モジュール I）、25 年度前期 5 科目（モジュール II）、合計 8 科目が始まる予定であり準備中である。

（5）発信・出版

ウェブサイトはリニューアルのために情報の発信がやや変則的な状態にある。上述した市民データベースの収集・整備は新しいウェブサイト上で行われており 10 月半ばに公開する予定である。しかし、時局の情報については、可能な場合、現ウェブサイトでも情報を流すために二重の作業を行っている。

定期刊行物に関しては、RECNA ニューズレター（日本語：年 4 回、英語：年 2 回）の第 2 号が刊行されたばかりである。平和・軍縮コミュニティへの DM を中心に配布する。ニューズレターは長崎大学学術研究成果リポジトリに収納されている。

政策提言は RECNA の重要な任務の一つであるが、RECNA 刊の出版物の形をとるとは限らない。長崎市平和宣言への意見具申や、核兵器に関係する時局的な政策評価をウェブのコラム「レクナの目」や最新の翻訳文書の解説に書くなどの形をとった貢献も合わせてその役

割を考えたい。研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」は成果物として政策提言を生み出すことを目指している。

英文による情報発信 “**Dispatches from Nagasaki**”（特報ナガサキ）が始まった。これまで8月27日（#1）、9月12日（#2）の2回発行された。主要な海外メーリングリストや平和市長会議による転載希望などの反響があった。

§2 運営に関する報告

RECNAの日常的な情報の共有は、教員、事務職員（学術情報部、広報戦略本部）、担当理事が加わった**RECNA**メーリングリスト（recna@ml.nagasaki-u.ac.jp）によって行われている。その上に立って、毎週金曜日に**センター員会議**が行われている。また、センター長出張時には、**skype**で結ぶインターネット会議を採用している。

上述したように、研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」の発足に伴い**NWFZプロジェクト会議**が発足した。また、核弾頭・運搬手段データベースを構築する**チーム会議**が始まる。いずれも、必要に応じてセンター員会議において報告がある。

第3回 RECNA 運営委員会

- 【日時】 2013年3月7日 午後1時30分～4時00分
【場所】 RECNA 1階 会議室
【出席者】 構成委員： 梅林 宏道(委員長)、広瀬 訓、三根 眞理子、中村 桂子、
姫野 順一、全 炳徳、菅原 親男、調 漸、峠 憲治、
西田 充、土山 秀夫、黒澤 満
特別出席依頼： 片峰 茂 学長
出席依頼： 叶井 貫一郎、小川 幸伸、宮崎 美緑、濱崎 厚一
【欠席者】 構成委員： 朝長 万左男

【議事】

- 12年10月～13年3月の活動報告と今後の計画
別紙1 「RECNA 活動報告(2012年10月1日～2013年3月7日)」
別紙2 「2013年度の主要な行事と活動予定/同事業計画」
- 研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」について
別紙3 「ワークショップⅠプログラム」
別紙4 「ワークショップⅠ参加者リスト(42人、うち海外7人)」
別紙5 「ワークショップⅠの財政報告」
別紙6 「ソウル・ワークショップの概要」
- 「核兵器廃絶長崎連絡協議会」の設立について
別紙7 「核兵器廃絶長崎連絡協議会規約とポンチ絵」
別紙8 「これまでの活動」
- その他

【添付資料】

- 長崎大学核兵器廃絶研究センター規則
- RECNA の活動クロノロジー(2012年4月1日～2013年3月7日)
- 研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」要項
- 平成26年度特別経費(プロジェクト分)概算要求事項の概要とポンチ絵
- 報道記事クリップ
- 市民データベース第1次整備計画進行表
- ナガサキ・ユース代表団募集チラシ
- 市民講座「核兵器のない世界を目指して」チラシ
- 「北東アジア非核兵器地帯の実現へー新しいアプローチの可能性」チラシ
- 「北東アジア非核兵器地帯の実現へー地域安全保障のための包括的アプローチ」チラシ
- 全学モジュール「核兵器のない世界を目指して」
- RECNA ニュースレター(和文) Vol. 1, No. 3
- RECNA ニュースレター(英文) Vol. 1, No. 1
- ワークショップⅠ市民向け冊子のページ割り
- Dispatches from Nagasaki #3
- Dispatches from Nagasaki #4
- 電話交換室図面

RECNA 活動報告 (2012 年 10 月 1 日～2013 年 3 月 7 日)

§ 1 活動内容の報告

RECNA は設立年度を締めくくる時期に入ったが、その中心的取り組みとして RECNA の本格的な研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」を開始した。12 年 12 月の国際ワークショップ開催がそのハイライトである。また、当初に計画した諸活動を点検し、修正しながら軌道に載せる活動に取り組んだ。

時系列にまとめた活動クロノロジーを添付する。

以下に、センター規則第 3 条に書かれたセンターの業務分類に従って標記期間の活動を報告する。

(1) 調査・研究

「北東アジア非核兵器地帯」設立のプロセスを考察し、提言する中期的な研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」が活動の中心であった。7 月に発足したプロジェクト会議 (RECNA 専任教員、全炳徳兼務教授、菅原親男学術情報部長で構成) が中心となって第 1 回国際ワークショップ (12 年 12 月 7 日～8 日)、公開国際シンポジウム (同 8 日)、プロジェクト計画会議 (同 9 日) を準備、開催した。一連の行事は RECNA の他に長崎大学、核兵器廃絶長崎連絡協議会、ノーチラス研究所が共催し、広島平和研究所、韓信大学 (韓国)、復旦大学が協力した。長崎の行事の後、東京では外務省において北野充 (みつる) 軍縮不拡散・科学部長 (大使) との意見交換、核軍縮不拡散議員連盟 (PNND) 日本と明治学院大学国際平和研究所が共催に加わっての公開国際シンポジウム (同 10 日、明治学院大学) が行われた。PNND 日本からは、稲見哲男事務局長と浜田昌良参議院議員が参加した。一連の取り組みは大きな成功を収め、RECNA 設立の意義を内外に示した。内容的には、ハルペリン提案についての理解を広め、日本国内で今後の議論の素地を一定程度固めることができたのが具体的な成果と言える。現在、市民向けの報告冊子と英文の「Summary Report」を作成しつつ、第 2 回国際ワークショップ (13 年 6 月 20～22 日、ソウル) を準備中である。

国連総会第 1 委員会 (12 年 10 月 8 日～11 月 7 日) の動向をモニターする活動に初めて取り組んだ。UN ブログで 3 報を掲載するとともに、ニューズレター第 3 号において注目点を総括した。

核軍縮・不拡散に関する RECNA 研究会がこの期間に 2 回開催された。第 4 回「北東アジア非核化：ハルペリン提案の検討」(12 年 11 月 9 日、講師：梅林宏道)、第 5 回「核燃料サイクル政策めぐる国際的課題」(同 11 月 28 日、講師：鈴木達治郎) である。また、第 6 回「衛星写真の軍縮・不拡散への応用の可能性」(13 年 3 月 18 日、講師：全炳徳)、第 7 回「北朝鮮の食糧事情と国際的食糧援助」(同 4 月 5 日、講師：ムン・キュンヨン (高麗大学国際研究大学院教授)) の開催が確定している。

RECNA の特色ある調査活動として、市民データベースのハイライトとなる世界の核兵器の現状 (弾頭と運搬手段) を追跡する核弾頭データ追跡チームが発足した。チームは RECNA の梅林 (座長)、中村 (コーディネータ) と冨塚明 (水産・環境科学総合研究科准教授)、湯浅一郎 (ピースデポ代表) の 4 人で構成される。6 回の作業会議を経て年度内には初期データがウェブにアップされる予定である。

平成 26 年度特別経費 (プロジェクト分) 概算要求として「北東アジア非核化に取り組む国際研究者ネットワークの組織化」を申請するための準備作業を開始した。13 年 1 月 24 日に最初の学内ヒアリングが行われた。

科研費への申請が RECNA の取り組みに関するテーマで 2 件の申請が行われた。

(2) 連携・協力

核兵器廃絶長崎連絡協議会 (PCU-NC、調会長) が 12 年 10 月 4 日に正式に発足した。RECNA の専任教員全員がその委員であり、長崎県、長崎市 (原爆資料館)、長崎平和推進協会、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館などとの恒常的な連携・協力関係が作られることに

なった。

研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」を通じて諸大学その他の研究所、国際団体、NGO との協力関係が拡大、強化された。基調講演者であったモートン・ハルペリン博士（元米大統領特別補佐官）は継続的な共同研究者となった。彼が所属するオープン・ソサエティ財団との関係構築が次の課題である。共催団体に加わったノーチラス研究所はワークショップの書記を務めるとともに、プロジェクトへの主体的関与を継続している。韓信大学平和共生研究所（韓国）は第2回ワークショップのホストを引き受けた。それとの関係でソウル大学校平和統一研究所（IPUS）との連携・協力が模索されている。復旦大学（中国）ではアメリカ研究センターに加えて国連研究センターとも連携・協力関係ができた。

広島市立大学広島平和研究所とは12年11月19日に包括的連携協定が結ばれ、第1回の意見交換会（同11月14日）がもたれた。研究プロジェクトへの継続的参加も表明されている。明治学院大学国際平和研究所がプロジェクトに協力団体として参加したが、東京におけるシンポジウムを共催し会場を提供した。

PNND 日本との連携・協力関係は、総選挙中にもかかわらず東京でのシンポジウムを共催するなど緊密に継続している。総選挙によって議員の党派構成が大幅に変化したため、現在は組織の立て直しの時期を迎えている。

長崎県、長崎市とは日常的にさまざまな協力があるが、この期間に平和市長会議国内加盟都市会議が長崎市で開催され（13年1月17日）梅林センター長が講演した。長崎地域の市民団体が中心に運営する核兵器廃絶地球市民集会長崎実行委員会（実行委員長：朝長万左男客員教授）とは多くの行事を共催してきたが、第5回地球市民集会プレ集会（12年11月10日）では広瀬副センター長が国際人道法について講演した。

国際組織との関係では12年8月のティボル・トート事務局長の長崎大学訪問以来、包括的核実験禁止条約機関（CTBTO）との協力関係が続いている。13年3月18～20日には、広瀬副センター長が同機関主催の第2回「大学・大学院における核軍縮・不拡散教育担当者による専門家レベルのワークショップ」（ウィーン）に参加する予定である。国連アジア太平洋平和軍縮センター（UNRCPD）とも「国連軍縮会議 in 静岡」（13年1月30日～2月1日）を通じて新しく関係が築かれた。

日本政府外務省とは、国連軍縮フェローシップの受け入れ（12年10月1日）や、前述のハルペリン博士らワークショップ海外代表及び PNND 日本代表らとともに榛葉賀津也（しんばかづや）外務副大臣、北野充軍縮不拡散・科学部長らと面会する（12年12月10日）など連携・協力が続いている。

長崎大学教員との連携・協力も広がっている。前述したように冨塚准教授が核弾頭データ追跡チームに参加し、稲田俊明言語教育研究センター長には RECNA サポーターやナガサキ・ユース代表団の英語教育への協力を頂いた。また、国際健康開発研究科から特別講義（梅林）の依頼があった。

地域のメディアは、国際ワークショップ、市民講座など、さまざまな角度から RECNA の活動を報じている。

（3）資料収集・保存

核兵器廃絶に関係する基礎情報を市民データベースとして整備し、ウェブ上で公開することが、RECNA の重要な活動の一つの柱である。第1次整備計画に沿った資料収集・整備は順調に進んでいる。ウェブ上における公開の問題は後述する。また、最新の主要文書の収集とデータベース化にも継続して取り組んでいる。米国の未臨界核実験やZマシンによるプルトニウム実験など新情報を契機に、過去の統計と最新の米エネルギー省のリリース文の翻訳、国連総会第1委員会における（34+1）か国の「核軍縮の人道側面に関する共同声明」の翻訳、同委員会におけるいわゆる日本決議や新アジェンダ連合決議の翻訳など多くが含まれる。データ収集と整理には、RECNA 学生サポーターズがボランティアで参加している。また、13年2月から英ブラッドフォード大学修士を卒業したインターンが週2～3日来所しており、ウェブ更新の強力な助けとなっている。

「核弾頭・運搬手段」データの収集に関しては前述のチームが行っているが、初期データとして弾頭や運搬手段の性能、寸法などの諸元のデータも可能な範囲で収集するよう心がけている。

(4) 啓発・教育

この期間に始まった大きな事業は、**ナガサキ・ユース代表団**派遣の取り組みである（主催：PCU-NC、協力：RECNA）。継続的な取り組みであるが、その初回として、意欲のある大学生や院生、若い社会人を4月にジュネーブで開催されるNPT再検討準備委員会に被爆地ナガサキからの若者代表として派遣する。派遣期間は4月21日～26日、1人につき一律に20万円の補助金が支払われる。派遣前には核軍縮問題の学習と英語によるコミュニケーション訓練を義務づけるとともに帰国後は報告会の企画や参加を義務づける。13年1月22日に公募が開始され、2月15日に締め切られた。19人の応募があり、書類審査で選ばれた10人から面接選考（2月25日）によって8名の代表団が選ばれた。3月24日～29日、キャサリン・サリバン（米・軍縮教育専門家）やスティーブン・リーパーさんを講師とした英語での集中講義が行われる予定である。

平成24年度核兵器廃絶市民講座「核兵器のない世界を目指して」が12年11月27日から始まり、本日13年3月7日で4回の講座が終了する。毎回50～60名が参加した。

研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」のワークショップの成果を一般市民とともに共有し議論するための公開シンポジウムが12月8日に長崎で、12月10日に東京で開催された。

全学モジュール「核兵器のない世界を目指して」の24年度後期にモジュールⅠ（3科目）が行われた。受講生は約60名であった。25年度前期にモジュールⅡ（5科目）が始まる。

(5) 発信・出版

ウェブサイトは12年10月31日にリニューアルし公開された。上述した**市民データベース**は順次アップされており利用可能である。いずれかのタイミングで広く公知する必要がある。

定期刊行物に関しては、RECNA ニュースレター（和文）第3号が1か月遅れで刊行された。3月中に第4号が出る予定である。紙版を4000部印刷しDM送付するとともに、pdf版を電子メール送信している。ニュースレター（英文）第1号が昨年末に発行された。英文版は電子版のみの発行となる。ニュースレターは長崎大学学術研究成果リポジトリに収納されている。

前述のように、研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」ワークショップⅠを報告する市民向け冊子と英文「Summary Report」を年度内に発行する。前者はA4・12ページのカラー冊子で2000部、後者はA4約50ページの簡易製本の冊子で200部作成する。

英文による情報発信「**Dispatches from Nagasaki**」（特報ナガサキ）は、この期間に#3（12年11月19日）、#4（13年2月4日）の2号が発行された。主要な海外メーリングリストや個人リストに送付されている。

§2 運営に関する報告

RECNAの日常的な情報の共有は、教員、事務職員（学術情報部、広報戦略本部、PCU-NC）、担当理事が加わった**RECNA メーリングリスト**（recna@ml.nagasaki-u.ac.jp）によって行われている。その上に立って、毎週金曜日に**センター員会議**が行われている。センター出張時には、**skype**で結ぶインターネット会議を採用している。

研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」ワークショップⅠへの取り組みを経験した後の反省を踏まえて、13年1月から専任教員間の学問的議論を含む情報交換を緊密にするために**専任教員会議**を随時開催することにした。

多数のRECNA学生サポーターズ、インターンに加えて4月からはPCU-NCのパートタイマー雇用の計画もあり、RECNAの**作業スペース**が極めて不足している。幸い、RECNA

と２階で繋がっている隣接ビルディングの２階の旧電話交換室の一区画（約 18 平米）の利用が許され、年度内に改修されることとなった。